

# ごあいさつ

代表取締役社長

中 お 洵 義



株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は平成22年9月30日をもって、第114期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）を終了いたしましたので、その状況について御報告申し上げます。

当上半期の我が国経済は、長期化の様相を呈するデフレのもとで、雇用環境は依然として厳しく、急激な円高の進行も重なるなど、景気回復への不透明感が強まる状況で推移しました。

国内建設市場につきましても、公共投資の削減に加え、民間部門における設備投資も弱含みの動きを続ける中で、受注競争は激しさを増すなど、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しい状況が続きました。

こうした中、当上半期における当社グループの連結業績は、以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は前年同期比1.1%増の4,995億円となりました。このうち当社の受注高につきましては、土木工事が海外において為替の影響で減少したことから前年同期比5.5%減の862億円となった一方で、建築工事は民間非製造業からの大型受注案件があったこと等により前年同期比11.1%増の3,002億円となったことから、建設事業全体では前年同期比6.9%増の3,864億円となり、開発事業等を合わせた総受注高は、前年同期比12.3%増の4,094億円となりました。

売上高は、前年から続く建設事業受注高の低迷による完成工事高の減少を主因として、前年同期比21.5%減の6,515億円となりました。

しかしながら、利益面では、当社の国内工事を中心として完成工事総利益率が着実に改善したことを主因として、営業利益は前年同期比119.2%増の289億円、経常利益は前年同期比80.4%増の322億円、四半期純利益は前年同期比111.1%増の202億円となりました。

当社における中間配当金につきましては、1株につき3円とし、12月3日からお支払いすることといたしました。

今後の我が国経済は、円高やデフレといった企業収益への下振れ懸念が払拭されない中で、民間設備投資の早期改善は期待しがたく、景気の本格的な回復にはしばらく時間を要すると考えられます。

国内建設市場につきましても、公共部門・民間部門ともに建設需要は総じて低調に推移していくと見込まれ、受注環境は一段と激化することが想

定されることから、引き続き厳しい経営環境が続く見通しであります。

当社グループでは、中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化により、激しい経営環境の変化に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指す「中期経営計画(2009~2011年度)」を鋭意推進中であります。

すなわち、中核事業である土木・建築・開発の各事業における利益の極大化に向けて、営業・設計・施工のさらなる連携強化と経営資源の最適配分を図りつつ、技術提案力や見積・調達機能の強化、入手判断のさらなる厳格化により、適正利益を確保するとともに、生産合理化や協業会社を含めた現業部門の強化、管理・間接部門の効率化と現業支援機能の拡充、技術開発の戦略的推進などにより、さらなる収益力の底上げを図ってまいります。

また、前期の業績が営業損失となった主因である海外大型工事につきましても、着実な工事進捗と採算改善に傾注するとともに、海外工事全般におけるリスク管理の強化に一層努めてまいります。

以上のような取り組みを通して、安定的に利益を積み上げることにより、自己資本の充実並びに有利子負債の削減を着実にを行い、開発事業や海外事業へのリスク耐力の向上に繋げてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 22 年 12 月